

市民病院

収益		費用		差引		平成20年度 △未処理欠損金	
億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
520	9,030	425	6,168	95	2,862	△293	5,505

問 市民病院改革プランの取り組みは

答 平成20年度純損益は、95億2,800万円の黒字となっていますが、これは「経営基盤強化のための一般会計補助金」の措置による特別利益があったことによるものであり、経常損益は、4億7,100万円の赤字となっています。本年3月にとりまとめた、経営形態の見直し、再編・ネットワーク化、経営の効率化の3つの視点からなる「市民病院改革プラン」により、総合的な市民病院改革に取り組み、平成23年度までの単年度収支の均衡と資金不足の発生防止をめざしてまいります。さらに全国的な医師不足や、今なお多額の資金不足を抱えるなど、市民病院を取り巻く環境が非常に厳しい中ではありますが、今後とも市民病院改革

プランを推進し、医師・看護師等の人材確保に努めるとともに、経営基盤の確立を図り、市民に安全・安心な医療を提供してまいります。

また、市民病院の再編等については、北市民病院の民間医療機関への移譲は、平成22年4月1日に移譲したいと考えています。

多額の赤字を計上している十三市民病院については、早急に経営改善していく必要があり、公的医療機関として更に医療機能の特色を持たせ、病院機能の向上を図り、市民の医療ニーズに応えてまいります。

住吉市民病院については、平成27年度までの建替整備をめざしてありますが、現在のような厳しい経営状況が続けば困難であることは認識しており、経営改善を進めてまいります。

港 営 (大阪港)

収益		費用		差引		平成20年度 未処分利益剰余金	
億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
178	4,030	163	1,510	15	2,520	9	6,753

問 埋立事業の経営改善と今後の取り組みは

答 土地売却については、企業誘致関係先と連携して、土地売却促進や事業の見直しに全力で取り組み、経営改善を図ります。

近年の経済情勢の下、土地の需要形態は変化してきており、土地売却を前提とした現行の埋立事業企業債の償還制度では、賃借料収入が償還額に届かないため、償還の資本確保が非常に難しくなっていることから、国に対して、償還制度の変更を積極的に要望してまいります。

問 府庁移転問題、咲洲をはじめとするベイエリアのまちづくりは

答 WTCへの府庁移転問題については、夢洲・咲洲地区を発展させていく上で、府庁舎の移転が最も望ま

しいものと考えています。府、経済界を含めた「夢洲・咲洲地区まちづくり推進協議会」を設置し、協議会で取りまとめる活性化策を着実に実施し、大阪ひいては関西の活性化・発展につなげていくことが市長としての責任であると認識しています。

府庁舎の移転が実現した場合には、まちづくりが大きく進むものと考えられ、これに対応して、咲洲トンネルの無料化を実現していかなければならないと考えています。本市の庁舎配置については、府市連携の促進や、咲洲の活性化などの観点から幅広く検討します。また市民負担最小化の観点から、金融機関に対する損失補償額を少しでも減らすために、最大限努力してまいります。

中央卸売市場

収益		費用		差引		平成20年度 △未処理欠損金	
億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
76	1,735	89	4,411	△13	2,676	△285	1,656

問 経営健全化計画の策定については

答 中央卸売市場では、これまで人員の見直しなどによる経費削減に取り組むことにより経営改善に努めてきましたが、本場整備事業で発行した企業債の償還期間が減価償却期間に比較して短期間であることから多額の資金不足が生じており、198.7%という高い資金不足比率となっています。

経営健全化計画には、事業の効率

化や民間への委託化を図り、人員の見直しを実施することなどによる経費削減の取り組みを反映します。また、計画の作成にあたっては、大学教授や公認会計士などの専門家の意見を伺い、より客観性のあるものとしてまいります。今後は、個別外部監査の監査結果を踏まえ、市会で議論いただき、経営健全化計画を策定し、着実に資金不足比率の経営健全化基準を達成するよう努めます。

下 水 道

収益		費用		差引		平成20年度 未処分利益剰余金	
億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
782	3,183	749	3,661	32	9,522	32	9,522

問 経営の効率化と浸水対策は

答 下水道事業としては、平成13年度以降黒字を計上していますが、使用水量が減少傾向にあり、経営環境は厳しくなることが予想され、将来の負担についても的確に把握したうえで、今後の事業のあり方や収支の見直しを検討していくことが重要と認識しています。また、より良い形で施設を次の世代に引き継いでいくために、中長期的な展望に立ちながら、自律的な改

革・改善を進め、人材の育成や技術の継承・発展を図っていくなど、限られた経営資源を最大限に活用し、将来にわたって安定的で持続可能な経営をめざしてまいります。

浸水対策としては、浸水被害の早期解消・軽減に向けて、下水道幹線の完成した区間を、暫定的に貯留施設として活用するなど、市内の浸水に対する安全度を今後も効率的に向上させてまいります。

- 《その他のおもな質疑項目》 ○アニュアルレポート（年次報告書）の取り組み ○職員の採用 ○地下鉄8号線の延伸 ○地下鉄トンネルの老朽化対策 ○地下鉄料金の値下げ ○バス停留所の現状 ○低公害車の取り組み ○土地信託事業 ○大阪メトロサービスへの使用許可 ○ICカードの利用拡大 ○水道局未利用地の売却 ○水道料金体系の抜本的な見直し ○滋賀県北小松用地の利用 ○「ほんまや」の活用 ○貯水槽水道対策 ○地域医療との連携 ○医師・看護師の人材確保 ○7対1看護の導入 ○市場の活性化 ○東部市場の再整備 ○大阪港の平和利用 ○夢洲コンテナターミナルの運用 ○サントリーミュージアム休館後の活用 ○下水処理場の消化ガス有効利用 など

議案第130号「平成21年度大阪市一般会計補正予算(第2回)」 外8件に対する附帯決議

- ・百年に一度といわれる世界同時不況の中で、国においては、経済危機対策としての平成21年度補正予算を去る5月に成立させ、国民の生活を守り、景気の回復と未来への経済成長に向けた取り組みを推進してきている。
- ・そうした中、国民生活に密接に関わり経済復興の役割を果たす補正予算の一部を、民主党を中心とした新政権は執行停止することを表明しており、全国の自治体から激しい反発の声が上がっている。
- ・この度の本市補正予算案には、国の補正予算を財源として組まれたものもあり、これを否定する行為は国民生活に大きな混乱を招くこととなり、政権の動向によって地方自治体が振り回されるようなことはあってはならない。
- ・本市の補正予算案は、市民の暮らしや、雇用対策、安心・安全なまちづくりなど、緊急かつ必要不可欠な施策ばかりである。市長は政治責任をかけて、国会で承認された国の補正予算をうけた本市の財源について、全額確保すること。

可決した意見書・決議

- 改正貸金業法の早期完全施行等に関する意見書
- 奨学金制度の拡充に関する意見書
- 国外で作成された歯科補てつ物等に関する意見書(以上、9月17日)
- 労働者派遣制度の抜本的な見直しに関する意見書
- リニア中央新幹線の早期全線整備(東京都・大阪市間)を求める意見書
- 天皇陛下御即位二十年を祝す賀詞に関する決議(以上、10月15日)

●市会広報テレビ番組 私たちと大阪市の会
～一般会計等決算市会から～ テレビ大阪19ch
12月30日(水) 9:30~10:00

平成20年度の一般会計などの決算報告をおもに審議する11月・12月市会定例会の様と、各会派の一般質問の概要をお送りします。

大阪市のホームページでは、本会議における決算の市長説明、決算特別委員長報告、各会派の一般質問や委員会の録画放映を行っています。本会議録、委員会記録については、後日作成でき次第、市会ホームページの会議録検索システムに掲載するほか、市会図書室(市役所7階)、市立中央図書館などでご覧いただけます。

●大阪市会だより
編集と発行/大阪市の事務局政策調査担当
〒530-8201
大阪市北区中之島1-3-20
☎6208-8694 FAX 6202-0508
大阪市のホームページアドレス
<http://www.city.osaka.lg.jp/shikai/>